

## 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款7項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校給食運営費	526,536	525,044	516,366	514,865	10,170	10,179	
2	給食廃棄物等処理費	123,229	114,794	112,812	105,529	10,417	9,265	
3	給食設備保守管理費	43,524	43,524	42,904	42,904	620	620	
4	定時制高校給食費	4,462	4,462	4,403	4,403	59	59	
5	給食備品整備費	58,976	58,976	51,976	51,976	7,000	7,000	
6	準要保護児童学校給食費	1,105,707	1,105,656	1,079,055	1,079,004	26,652	26,652	
7	学校給食物資購入委託事業費	234,854	234,854	196,280	196,280	38,574	38,574	
8	学校給食調理業務民間委託事業費	5,924,035	5,924,035	5,616,756	5,616,756	307,279	307,279	○
9	市立学校食育推進事業費	1,315	1,315	1,250	1,250	65	65	
10	学校給食費管理事業	74,538	74,503	66,322	66,287	8,216	8,216	
11	学校給食費調整基金積立金(小学校等)	72,988	0	61,455	0	11,533	0	
12	学校給食費調整基金積立金(中学校)	109,233	0	56,760	0	52,473	0	
13	中学校給食事業費	2,796,060	2,795,858	1,735,552	1,735,433	1,060,508	1,060,425	○
14	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費	108,662	108,662	153,168	153,168	△ 44,506	△ 44,506	
	計	11,184,119	10,991,683	9,695,059	9,567,855	1,489,060	1,423,828	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	学校給食運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	526,536			1,492		525,044
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	516,366			1,501		514,865
増△減	10,170	0	0	△9	0	10,179

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	425,059	418,968	517,038	526,536	526,536	526,536
	市債+一般財源	425,052	418,868	515,543	525,044	525,044	525,044
決算	事業費	419,950	405,881	455,903			
	市債+一般財源	416,442	400,760	447,672			

事業概要	安全・安心な学校給食を円滑に提供するために、学校給食調理員（会計年度任用職員）を雇用するとともに、給食従事者を対象とした各種研修、衛生管理のための検査等を行います。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食衛生管理基準、横浜市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規程 学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	安全・安心な学校給食を円滑に提供するためには、配置基準に基づき調理員を確保するとともに、調理員や栄養士等の給食従事者を対象として、衛生管理や食物アレルギー対応に関する研修を継続して実施する必要があります。また、学校給食における食中毒を未然に防止するため、国の基準に基づく定期検便検査を実施し、安全を確認する必要があります。							
根拠・データ等	事務的経費のため記載困難							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
安全・安心な学校給食の円滑な提供	単位	目標	188	188	188	188	188	188
	回	実績	177	145				
給食従事者を対象とした研修等実施回数	単位	目標	71	74	74	74	74	74
	回	実績	71	38				
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食運営管理費	1,935	2,010	▲75	実績による減
②	給食調理員(会計年度任用職員)報酬	517,665	507,507	10,158	社会保険加入対象者増	
③	給食指導及び各種研修費	1,476	1,487	▲11	事務経費見直しによる減	
④	衛生管理費		4,878			
⑤	学校栄養職員未配置校支援事業費		484		配置枠数増による増	
細事業合計			526,536	516,366	10,170	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	花田 幸恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	給食廃棄物等処理費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	123,229			8,435		114,794
補助事業 単独事業						0
令和3年度	112,812			7,283		105,529
増△減	10,417	0	0	1,152	0	9,265

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	54,296	89,026	89,824	123,229	123,229
決 算	50,192	84,318	84,318	114,794	114,794	114,794
市債+一般財源	95,172	102,477	87,460			
市債+一般財源	89,577	96,611	81,717			

事業概要	給食調理によって発生する廃棄物等を適正に処理するため、給食残さのリサイクル、牛乳パック等古紙のリサイクル、給食廃食用油の売却、給食室グリストラップの清掃・汚泥処理を行う。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	産業廃棄物処理法、食品リサイクル法、学校給食衛生管理基準、横浜市学校給食安全衛生管理総合マニュアル							
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校給食の衛生管理の徹底と、事業の円滑な実施、及び廃食用油、給食残さ、牛乳パック等古紙の資源化を図るため、廃棄物等の処理を行います。</p> <p>(1)グリストラップ清掃・処理 学校給食施設の衛生管理と円滑な運営のため、業務委託によりグリストラップ（油水分離槽）の清掃を行います。</p> <p>(2)給食残さリサイクル 給食実施に伴い排出される給食残さをリサイクルし、ごみの減量化、資源化を推進します。</p> <p>(3)給食廃食用油の売払い 給食実施に伴い排出される廃食用油を、不用品として買受業者に売払い、収入を得ます。 一部は温暖化対策の「廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業」に協力し、環境創造局に有償で引き渡します。</p> <p>(4)牛乳パック等古紙リサイクル 給食実施に伴い排出される牛乳及びブルーン発酵乳の空きパックをリサイクルし、古紙の資源化を推進します。</p>							
根拠・データ等	<p>(1)グリストラップ清掃・処理 〈実施校数推移〉元年度：350、2年度：351、3年度：350、4年度：349</p> <p>(2)給食残さリサイクル 〈実施校数推移〉元年度：350、2年度：351、3年度：350、4年度：349</p> <p>(3)給食廃食用油の売払い ①業者売払予定量(kg) 元年度：169,854、2年度：199,897、3年度：241,417 ②環境創造局引渡量(L) 元年度：90,231、2年度：90,231、3年度：65,759</p> <p>(4)牛乳パック等古紙リサイクル（学校独自回収・リサイクル実施校を除く） 〈実施校数推移〉元年度：243、2年度：245、3年度：245、4年度：245</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校給食残さの 児童1人1日 排出量	単位	目標	53.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0
	g	実績	61.7	51.8				
事業スケジュール	<p>昭和50年度 グリストラップ清掃・処理開始</p> <p>平成20年度 給食廃食用油の売払い開始、給食残さリサイクルが資源循環局より事務移管</p> <p>平成24年度 牛乳パック等古紙リサイクル開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	グリストラップ清掃・処理		15,631	
②	給食残さリサイクル		84,179		実績による増
③	給食廃食用油の売払い		0		歳入のみのため記載なし
④	牛乳パック等古紙リサイクル		13,002		対象見込校の児童数減による減
細事業合計		123,229	112,812	10,417	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	花田 幸恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	給食設備保守管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	43,524					43,524
補助事業 単独事業						0
令和3年度	42,904					42,904
増△減	620	0	0	0	0	620

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	16,893	38,388	38,388	43,524	43,524	43,524
	市債+一般財源	16,893	38,388	38,388	43,524	43,524	43,524
決 算	事業費	35,666	42,174	27,928			
	市債+一般財源	35,666	42,174	27,928			

事業概要	学校給食施設設備について定期的に保守点検整備・清掃を行い、給食の安全衛生管理及び調理業務の適正な実施を図ります。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、学校給食衛生管理基準 等							
事業目的・効果 (必要性)	給食設備の保守点検により、安全で衛生的な給食調理環境を維持します。							
根拠・データ等	設備保守点検実施校数 (実施校数推移) 元年度：350、2年度：350、3年度：350、4年度：349							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設備保守点検 委託	単位	目標	350	350	350	349	349	349
	校	実績	350.0	350.0				
事業スケジュール	ガス設備保守点検 ：昭和52年度より年1回実施 →平成19年度より年2回実施 →平成27年度より点検年2回、清掃年1回実施 換気設備保守点検 ：昭和53年度より年1回実施 →昭和59年度より年2回実施 →平成27年度より清掃年2回、点検年1回実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ガス設備保守点検委託		14,204		令和3年度契約単価の増による増
	②	換気設備保守点検委託		28,700		令和3年度契約単価の増による増
細事業合計			43,524	42,904	620	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	花田 幸恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目	
事業名称	定時制高校給食費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	4,462					4,462
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,403					4,403
増△減	59	0	0	0	0	59

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,803	3,423	3,820	4,462	4,462	4,462
算 市債+一般財源	3,803	3,423	3,820	4,462	4,462	4,462
決 事業費	3,928	4,316	4,204			
算 市債+一般財源	3,928	4,316	4,204			

事業概要	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律に基づき、学校給食を提供します。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律、横浜市高等学校定時制課程夜間給食実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市立高等学校定時制課程の生徒の健康保持増進及び就学の適正を図るため、戸塚高校定時制課程及び横浜総合高校Ⅲ部の生徒に対し、弁当形式の夜間学校給食を実施します。 また、経済的な理由によって給食費の支払が困難な生徒を対象に、給食費の一部を扶助します。							
根拠・データ等	対象生徒数 令和元年度404人、令和2年度363人、令和3年度518人(見込み)、令和4年度400人(見込み)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施食数	単位	目標	8,496	7,950	11,286	7,740	7,740	7,740
	食	実績	7,570	6,062				
実施率	単位	目標	12	12	12	11	11	11
	%	実績	14.2	10.7				
扶助費申請件数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件	実績	1	0				
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	定時制高等学校夜間給食業務委託		4,338		配膳に係る人件費増
	②	定時制夜間給食扶助費		65		
細事業合計			4,462	4,403	59	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	上田 恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目			
事業名称	給食備品整備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	58,976					58,976
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	51,976					51,976
増△減	7,000	0	0	0	0	7,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	24,738	51,976	51,976	58,976	58,976	58,976
	市債+一般財源	24,738	51,976	51,976	58,976	58,976	58,976
決算	事業費	72,617	87,308	87,980			
	市債+一般財源	72,617	87,308	87,980			

事業概要	学校給食用の備品や消耗品の更新等を行い、給食備品を整備します。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校保健法、食品衛生法、学校給食衛生管理基準及び学校環境衛生基準（文部科学省）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現在本市の自校調理給食実施校数は約350校ありますが、その多くの給食施設や給食用物品は老朽化が進行しています。備品が故障した場合、調理不能・異物混入・食中毒等を生じる可能性があります。給食提供に支障をきたす恐れがあります。また一定数以上の児童数・学級数の増加が見込まれる学校では、給食用物品が不足することから、給食提供に支障をきたす恐れがあります。</p> <p>その一方で老朽化の進行に伴い本事業で取り扱う金額は年々増加しており、今後もその傾向は継続する可能性があります。食品衛生の管理、調理環境の整備、事故防止等に寄与する本事業は、安心安全な学校給食の提供を目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食実施校数（自校調理校施設数） R3年度 350校</li> <li>決算額過年度実績 &lt;実績推移&gt;H28年度 約60,064千円、H29年度 約61,604千円、H30年度 72,617千円 R1年度 約87,308千円、R2年度 約87,980千円</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給食備品整備 件数	単位	目標	202	202	202	356	356	356
	件	実績	378.0	323.0				
児童数・学級 数増申請校数	単位	目標	74	74	74	73	73	73
	校	実績	73.0	74.0				
給食室改修校 数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	校	実績	6	7				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食備品整備	45,188	37,200	7,988	実績による増
②	児童数・学級数増	12,200	12,848	▲ 648	実績による減	
③	給食室改修	1,360	1,700	▲ 340	改修校の減による減	
④	検量器法定点検	228	228	0		
細事業合計			58,976	51,976	7,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	本所 清一

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目		
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款 7 項				
事業名称	準要保護児童学校給食費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,105,707		51			1,105,656
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,079,055		51			1,079,004
増△減	26,652	0	0	0	0	26,652

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,094,767	1,139,260	1,097,464	1,105,707	1,105,707	1,105,707
	市債+一般財源	1,093,224	1,138,450	1,097,059	1,105,656	1,105,656	1,105,656
決算	事業費	1,019,173	966,888	775,232			
	市債+一般財源	1,018,481	966,412	775,154			

事業概要	小学校、義務教育学校前期課程の生活困窮世帯の児童に対する就学援助として学校給食費の援助を行う 昭和50年度より全額援助（以前は90%援助）							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法第4条、学校教育基本法第19条、学校給食法11条、横浜市学齢児童生徒就学奨励条例、条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 経済的理由により就学困難と認められる学齢児童（準要保護児童）の就学を奨励するため、学校給食費の援助を行う。学校支援・地域連携による就学援助認定後に執行する。準要保護児童の保護者への支給は行わず、全額を学校給食費へ充当することとする。</p> <p>【効果】 1 準要保護児童の学校給食費を援助することにより、就学を奨励します。 2 経済的理由による生活困窮世帯に対して、学校給食費の援助を行うことにより、学校給食費の未納防止につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>〈小学校・義務教育学校前期課程の対象者数から見た援助額〉 (4,600円×11ヶ月) × 21,986人=1,112,491,600円 (対象者数は、学校支援・地域連携課の算出による)</p> <p>〈給食室改修等による減〉 峯小学校 (59人×8ヶ月) + 茅ヶ崎小学校 (38人×8ヶ月) + 新石川小学校 (41人×8ヶ月) + 桂台小学校 (56人×2ヶ月) + 新井小学校 (54人×5ヶ月) = 1,486人月 (各校の対象者数は、学校支援・地域連携課の算出による) 1,486人月×4,600円=6,835,600円</p> <p>1,112,491,600円-6,835,600円=1,105,656,000円</p> <p>※市町村被災児童生徒等就学支援事業費補助金 (4,600円×11ヶ月) × 1人=50,600円</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象者数	単位	目標	22,515	21,689	21,681	21,987	21,987	21,987
	人	実績	20,951	20,592				
援助率	単位	目標	12.43	12.11	12.15	12.45	12.45	12.45
	%	実績	11.56	11.50				
事業スケジュール	<p>4月～8月 学校支援・地域連携課による準要保護児童の審査及び認定 9月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当 12月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当 3月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	準要保護児童学校給食費	1,105,707	1,079,055	26,652	対象者の増
	細事業合計	1,105,707	1,079,055	26,652		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	永井 隆	中山 均	四方 千里

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	学校給食物資購入委託事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	234,854					234,854
補助事業 単独事業						0
令和3年度	196,280					196,280
増△減	38,574	0	0	0	0	38,574

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	203,012	207,066	206,611	196,280	196,280	196,280
算 市債+一般財源	200,057	203,327	206,611	196,280	196,280	196,280
決 事業費	205,382	210,895	207,340			
算 市債+一般財源	205,382	210,895	207,336			

事業概要	市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、(公財)よこはま学校食育財団に委託して行います。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、食育基本法、学校教育法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の学校給食は、1日の喫食数が約20万食に及び、安全で安心な物資を安定的に調達することが求められています。よこはま学校食育財団は、昭和31年度以来、横浜市の学校給食における物資の共同購入を担ってきました。そうした長年の取組から、当該団体は、学校、納入業者との信頼関係に基づく学校事情等に応じた柔軟かつ機動的な対応を可能としており、また衛生検査やアレルギー対応をきめ細かに行うことができる専門知識を有しています。さらに、1日20万食に及ぶ給食用物資の安定供給を行うために、学校ごとに必要な食数を把握し、食材ごとに必要量をまとめて発注し、着実に学校に納品するためのノウハウを有しており、同様の役割を果たせる事業者は他にないと考えます。</p> <p>そのため、よこはま学校食育財団に委託し、給食物資の購入を行います。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基準献立実施校における給食用食材調達	単位	目標	188	188	188	188	188	188
	回	実績	177	145				
事業スケジュール	<p>昭和48年度 横浜市学校給食会への補助開始 (人件費補助 昭和48年9月から) (物件費補助 昭和49年5月から)</p> <p>平成24年度 横浜市学校給食会との委託契約開始</p> <p>平成26年度 よこはま学校食育財団へ名称変更</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食物資購入委託	234,854	196,280	38,574	システム改修のための増
細事業合計		234,854	196,280	38,574		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	花田 幸恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	学校給食調理業務民間委託事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,924,035					5,924,035
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,616,756					5,616,756
増△減	307,279	0	0	0	0	307,279

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	5,007,482	5,083,526	5,500,115	6,168,461	6,559,515	6,962,300
市債＋一般財源	5,007,482	5,083,526	5,500,115	6,168,461	6,559,515	6,962,300
決 算 事業費	4,974,134	5,246,963	5,461,434			
市債＋一般財源	4,974,134	5,246,963	5,461,434			

事業概要	学校給食調理業務を民間企業に委託します。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準								
事業目的・効果 (必要性)	民間企業の有する知識・経験等の専門性・柔軟性を取り入れることで、学校給食調理業務の効率的・効率的な運営を推進する本事業は、学校給食を更に豊かにすることを目的としています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食実施校数に対する民間委託調理校の割合 &lt;実績推移&gt; H29年度 48.6%、H30年度 49.4% R1年度 51.1%、R2年度 52.4%、R3年度 54%、R4年度 55.3% (見込み)</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
委託校数	単位	目標	180	184	189	193	198	203	208
	校	実績	180	184					
新規委託校数	単位	目標	2	4	5	5	5	5	5
	校	実績	2	4					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度：事業開始（2校）</li> <li>令和4年度～：新規委託校5校/年</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食調理業務民間委託		5,604,184		委託校数増及び最低賃金上昇による増
	②	委託校支援		12,572		点検台数の見直しによる減
細事業合計			5,924,035	5,616,756	307,279	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	木村 直弘	係長	石黒 悠大	給食	係	本所 清一
--------------------	----	-------	----	-------	----	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目	
事業名称	市立学校食育推進事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,315					1,315
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,250					1,250
増△減	65	0	0	0	0	65

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,799	1,759	1,765	1,315	1,315	1,315
算 市債+一般財源	1,799	1,759	1,765	1,315	1,315	1,315
決 事業費	1,473	1,144	1,508			
算 市債+一般財源	1,473	1,144	1,508			

事業概要	平成17年度に食育基本法が施行され、「食育推進基本計画」が策定されたことを受け、計画で定められた「学校における食育」の充実を図ります。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	食育基本法							
事業目的・効果 (必要性)	食育基本法にもあるとおり、「食育」は生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものです。令和3年度から選択制のデリバリー型の中学校給食が始まったことを踏まえ、本市では、児童生徒が、「食」に関する知識と「食」を選択する力、健全な食生活を自己管理し実践できる力を習得できるよう、小学校から中学校まで9年間の切れ目のない「食育」の推進に取り組んでまいります。 「第2期横浜市食育推進計画」にある、「食を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る」という理念の実現に向けて、学校における食育事業を推進していきます。							
根拠・データ等	学校における食育推進指針（平成28年度～令和4年度）、第2期横浜市教育振興基本計画（平成28年度～令和4年度）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食育推進業務委託	単位	目標	300	240	240	240	240	240
	校	実績	294	162				
食育実践推進校	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	校	実績	15	21				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始（食育推進業務委託）</li> <li>平成23年度：事業開始（食育実践推進校）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	食育推進業務委託		275	
②	食育実践推進校		975		1校当たり支給金額等見直しによる減
	細事業合計	1,315	1,250	65	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	花田 幸恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	学校給食費管理事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	74,538			35		74,503
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	66,322			35		66,287
増△減	8,216	0	0	0	0	8,216

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	60,093	57,298	67,245	74,538	74,538	74,538
市債+一般財源	60,034	57,263	67,210	74,503	74,503	74,503
事業費	60,516	57,873	59,495			
市債+一般財源	60,425	57,825	59,461			

事業概要	小学校等学校給食費について、本市の歳入歳出に計上し、適正化を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、横浜市学校給食費の管理に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から学校給食費を公会計として本市歳入歳出予算に計上しました。これに伴い、約20万人から徴収する約100億円にのぼる学校給食費を適正に管理するため、必要なシステムの開発・運用、債権管理業務、帳票類の印刷業務等を行います。</li> <li>健康教育・食育課による適正な債権回収を図るため、会計年度任用職員4名の雇用を継続します。</li> <li>過年度学校給食費の滞納整理を促進するため、弁護士徴収委任や法的措置を行います。</li> </ul>							
根拠・データ等	《給食徴収対象者数》 R元年度：193,458人 R2年度：192,028人 R3年度(見込)：192,477人 R4年度(見込)：190,937人 《給食実施対象校数》 R元年度：351校 R2年度：351校 R3年度：350校 R4年度：349校 《未納額》 R元年度：183,475,105円 R2年度：120,758,565円 R3年度(見込)：160,741,000円 R4年度(見込)：186,345,000円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収納率 (現滞総合)	単位	目標	98	98	98	98	98	98
	%	実績	97.77	98.12				
事業スケジュール	平成22年度 給食費管理システムの基本設計を行う。 平成23年度 給食費管理システムの実施設計を行い、システム構築を完了し、次年度からの公会計化に向けた準備を行う。 平成24年度 公会計化を実施し、給食費を本市歳入歳出予算に計上するとともに、システムによる歳入・債権管理を行う。 平成25年度 現年度未納者に対する電話納付案内を委託、過年度滞納者に対する弁護士徴収委任を実施する。 平成26年度 学校担当者の円滑な事務執行を目的とし、給食費管理業務に関する説明会の開催及び給食費管理システム操作研修を行う。 平成27年度 弁護士徴収委任による強制執行を実施し、給食費の時効管理及び債権放棄対応の給食費管理システム改修を行う。 平成28年度 給食費管理システムの機器更新に伴う基盤整備及び教職員の市費移管に伴う改修を行う。 平成29年度 嘱託員の業務見直しを行う。 平成30年度 給食費改定を行う。 令和元年度 コンビニ納付導入のためのシステム改修を行う。 令和2年度 民法改正、新市庁舎移転対応、コンビニ納付に向けた連結テスト及びコンビニ導入作業を行う。 令和3年度 コロナ感染症対応に応じた随時の業務対応を行うとともにコンビニ納付導入後のシステムの安定稼働を目指す。 令和4年度 感染症対策に応じた業務対応、義務教育学校後期課程のシステム管理運用開始後の安定稼働を目指す。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食費に関する管理費		15,942	
②	学校給食費管理システム運用支援・保守		10,143		ブラウザ更新に伴う増
③	未納対策(人件費)	13,493	13,465	28	経験加算や保険料率増による増
④	未納対策(事業費)	16,261	15,681	580	実績に伴う増
⑤	学校給食費収納に関する事務委託		11,091		実績に伴う増
	細事業合計	74,538	66,322	8,216	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 隆	中山 均	給食 齋藤 武啓

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	学校給食費調整基金積立金 (小学校等)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	72,988			72,988		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	61,455			61,455		0
増△減	11,533	0	0	11,533	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	202,875	234,247	166,948			
決 算	市債+一般財源	0	0	57,966			
予 算	事業費	202,875	234,247	152,370			
決 算	市債+一般財源	0	0	47,792			

事業概要	学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校給食費調整基金条例							
事業目的・効果 (必要性)	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の安定的な調達及び確実な納入確保等に資することとします。							
根拠・データ等	<b>【学校給食費調整基金残高推移】</b> 元年度351,215千円、2年度461,403千円、3年度523,796千円(見込)、4年度596,784千円(見込) <b>【未収額】</b> 元年度183,475千円、2年度120,759千円、3年度160,741千円(見込)、4年度186,345千円(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給食物資の安 定的な調達	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	達成	達成				
事業スケジュール	令和4年12月：補正要求額精査 令和5年2月：積立予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食費調整基金積立金(小学校)	72,988	61,455	11,533	過年度給食費滞納繰越負担金、運用益の増
細事業合計		72,988	61,455	11,533		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	永井 隆	中山 均	古館 淳

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	学校給食費調整基金積立金 (中学校)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	負担金	市債	一般財源
令和4年度	109,233				109,233		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	56,760				56,760		0
増△減	52,473	0	0	0	52,473	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費				122,887	122,887	122,887
決 算	市債+一般財源						
	事業費						
	市債+一般財源						

事業概要	中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材に充てるため当該基金を活用します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準、横浜市学校給食費の管理に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	他の経費と区分管理を行い、横浜市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資することとします。							
根拠・データ等	令和4年4月の想定喫食率を30% (令和3年度実績に基づく推計) 就学援助等対象者の割合：18.0%、就学援助等対象者の喫食率を57.2% (令和3年度実績) 令和3年4月分注文数262,000食のうち、令和3年3月中に受理した注文数は約194,000食 (約75%) 令和4年4月の生徒・教職員数想定 (令和3年5月実績値)：78,000人、5,000人 合計83,000人 令和3年4月の給食実施日数：16日 (令和3年度実績)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
平均喫食率	単位	目標		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0
	%	実績						
事業スケジュール	令和4年2月から令和4年4月の注文受付を開始。令和4年3月31日までの注文分を対象とします。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	学校給食費調整基金積立金 (中学校)	109,233	56,760	52,473	喫食数の増
細事業合計		109,233	56,760	52,473		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	針生 大輔	上田 恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	中学校給食事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,796,060		193	9		2,795,858
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,735,552		110	9		1,735,433
増△減	1,060,508	0	83	0	0	1,060,425

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	791,061	986,768	1,282,763	3,330,000	3,330,000	3,330,000
	市債＋一般財源	791,049	986,759	1,282,754	3,329,800	3,329,800	3,329,800
決 算	事業費	577,969	749,431	1,362,987			
	市債＋一般財源	508,871	749,430	1,362,962			

事業概要	中学校において選択制のデリバリー型給食を実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準							
事業目的・効果 (必要性)	学校給食法では、義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において、学校給食が実施されるよう努めなければならないとされており、令和2年度まで実施していたハマ弁を令和3年度から学校給食法上の給食に位置付け、選択制のデリバリー型給食を実施しています。学校給食法上の給食と位置付けることで、横浜市が実施主体として、衛生管理や献立作成を行うことになり、これまで以上に安全・安心で質の高い昼食を提供するとともに、食材の充実や保護者負担の見直しに等により、中学校における更なる食の充実を目指します。							
根拠・データ等	令和4年度の想定喫食率：30%（令和3年度実績に基づく推計） 就学援助等対象者の割合：18.0% 就学援助等対象者の喫食率を50%（令和3年度4～7月実績（41.3%）に基づく推計） 令和4年4月の生徒・教職員数想定（令和3年5月実績値）：78,000人、5,000人 合計83,000人 令和4年度の給食実施日数：170日（令和3年度実績に基づく推計） 令和3年4月喫食率21.7%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
平均喫食率	単位	目標		17.5	30.0	40.0	40.0	40.0
	%	実績						
就学援助等対象者の喫食率	単位	目標		30.0	50.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食の調理・配送業務等	2,117,214	1,346,862	770,352
②	中学校給食運用経費	73,621	0	73,621	喫食者数の増
③	サポートセンター運営費		25,000		実績を踏まえた減
④	システム保守管理費		23,000		管理範囲拡大による増
⑤	衛生管理費		62,000		
⑥	給食注文決済対応経費	47,741	38,000	9,741	実績を踏まえた増
⑦	広報経費	17,646	29,570	▲ 11,924	実績を踏まえた減
⑧	給食による昼食支援	398,269	207,570	190,699	喫食者数の増
⑨	会計年度任用職員雇用	3,569	3,550	19	保険料率増による増
	細事業合計	2,796,060	1,735,552	1,060,508	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	赤井 守	針生 大輔	竹内 岬子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目		
事業名称	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	108,662					108,662	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	153,168					153,168	
増△減	△ 44,506	0	0	0	0	△ 44,506	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	19,100	17,190	32,173	115,000	115,000	115,000
算 市債+一般財源	19,100	17,190	32,173	115,000	115,000	115,000
決 事業費	11,781	16,342	46,813			
算 市債+一般財源	11,781	16,342	46,813			

事業概要	小学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準							
事業目的・効果 (必要性)	給食室を改修する小学校等では、給食が提供できないため、児童等の昼食として保護者が家庭弁当を用意します。就学援助等の対象者においては、家庭で十分な食事の準備ができず、学校で提供される昼食を必要としている家庭があります。そこで、長期に渡り給食が製造できない学校において、希望する児童にデリバリー型の中学校給食を提供することにより、給食室改修期間中の小学校の昼食環境の充実に図ります。 中学校給食の選択肢を提供することにより、就学援助等対象者の支援に繋がるだけでなく、共働き世帯などで家庭弁当を作ることが難しい家庭の支援にも繋がります。							
根拠・データ等	令和4年度給食室を改修する小学校数：5校（対象児童・教職員数：約2,900人） 改修期間：令和4年7月から令和5年3月：3校、令和4年7月から12月：1校、令和5年2月から3月：1校 平均喫食率：60%（R3年度実績に基づく）、支援対象者の喫食率：80%、支援対象者の割合：18%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
改修校の喫食率	単位	目標		40.0	60.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績						
事業スケジュール	令和4年7月から提供開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食室改修期間中の中学校給食提供事業	108,662	153,168	▲ 44,506
	細事業合計	108,662	153,168	▲ 44,506	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	針生 大輔	高田 直也